

## 平成30年度 防災対策事業報告

## 災害対応の報告

## ① 3月1日 大雪災害への対応

- 大雪により公共交通機関の運休のほか、市内各地で渋滞が多発。交通網が機能停止。
- 帰宅困難者への対応として、市役所11階を開放。6名が利用。

## ② 3月8日～9日 降雨による浸水被害等への対応

- 同月1日の積雪が解消されないまま、更なる降雪から雨に変わったことにより、道路等の排水機能が著しく低下。
- 市内各地で道路冠水が多発。市内4カ所の事業所で床上浸水。

## ③ 9月6日 平成30年北海道胆振東部地震への対応

- 北海道全域の大規模停電により、帯広市内でも最大3日間の停電。
- 市民生活への支援、移動手段を失った旅行者等への対応として、市内12箇所に「一時休憩所」を開設。宿泊者250名を含め、3,000名を超える方が利用。
- 炊き出しによる食事や、携帯電話等の充電サービスを提供。
- 特に甚大な被害となった胆振地方の自治体に、帯広市から合計21名の職員を派遣。

## 防災事業の報告

## 1 災害に強い都市基盤整備

## (1) 耐震改修促進計画

- 特定建築物の耐震化率（平成29年度末）  
85.8%（内訳：総数682棟 耐震585棟 非耐震97棟）
- 木造住宅への耐震化支援  
無料耐震簡易診断、耐震診断補助金、耐震改修補助金、旧耐震住宅建替え補助金

## (2) 災害対応に配慮した道路整備

- 幹線道路、生活道路の整備  
災害時の安全な避難誘導等に配慮した計画的な道路整備（歩車道分離等）

## (3) 上下水道の災害対策

- 上下水道インフラの整備  
配水ブロック境界にある仕切弁を遠隔操作するための電動化、  
雨水管整備、汚水柵やマンホール蓋の地下水浸入対策
- 上下水道備蓄資器材の充実  
応急給水コンテナの整備・拡充、  
下水処理場の水防対策（発電機、水中ポンプ等の整備）

## 2 防災意識の普及啓発

### (1) 防災セミナー in とかち2018 (平成30年7月27日(金))

場所：とかちプラザ2階レインボーホール

主催：帯広市町内会連合会、帯広市

参加：174名

演題：「震災体験から日ごろの備えを考える」

講師：一般社団法人北海道広域避難アシスト協会 代表理事 佐藤 伸博 氏

同時開催：防災グッズ展示、木造住宅耐震相談

### (2) 地域防災訓練 (平成30年8月26日(日))

場所：明和小学校

主催：広陵連合町内会、帯広市

参加：市民560名、関係機関280名 合計840名

協力機関：帯広開発建設部、陸上自衛隊第5旅団第4普通科連隊、帯広測候所、北海道、

帯広警察署、北海道電力(株)帯広支店、帯広ガス(株)、(株)NTT東日本一道東支店、

北海道LPガス協会十勝支部、帯広市消防団、とかち広域消防局帯広消防署 他

訓練内容：大規模地震を想定した避難訓練、救助救出訓練、応急手当訓練、要援護者支援訓練 他

### (3) 防災リーダー研修会 (平成30年11月26日(月))

場所：とかち広域消防局帯広消防署3階屋内訓練場

主催：帯広市町内会連合会、帯広市

参加：72名

内容：講話「私の3.11と明日への備え」及びディスカッション

講師：災害伝承語り部 草 貴子 氏

### (4) 防災グッズ展 (平成31年1月15日(火)～18日(金))

場所：市役所1階市民ホール

見学：700名

展示内容：非常持出品、非常食料、冬の防災用品、家屋転倒防止器具、市備蓄品の展示 他

### (5) 冬季防災訓練 (平成31年1月26日(土)～27日(日))

場所：森の里小学校

主催：十勝建築災害対策協議会、帯広市

参加：市民79名、関係機関105名 合計184名

協力機関：北海道LPガス協会十勝支部、とかち広域消防局帯広消防署、帯広地方隊友会 他

訓練内容：停電対策訓練、救助救出訓練、車両暴風雪サバイバル、応急手当訓練、防災工作、

親子防災教室、避難所宿泊体験 ほか

### 3 防災体制の充実

#### (1) 災害用備蓄資器材等の購入・更新

##### [定期的な更新・購入]

- アルファ米の定期更新（450食）
- 粉ミルク（アレルギー疾患対応）の更新（20人×3日分）
- トイレ薬剤の購入（2,000回分）                   ほか

##### [ブラックアウトの課題への対策（補正対応）]

- アルファ米の備蓄拡充（9,000食）
- 発電機（19基）
- ジェットヒーター（14基）
- 投光器（208基）
- 段ボールベッド（1,200床）                   ほか

#### (2) 災害時の広報・通信体制の充実

##### 【帯広市地域防災無線の概要】

統制局（統制台：総務部総務課）、簡易中継局（広野小学校）、  
半固定無線局83局、車載無線局26局、携帯無線局11局                   合計122局

- 地域防災無線の維持管理（保守点検実施）
- Jアラート配信訓練（地震想定、全国一斉訓練）  
日時：平成30年11月1日（木）  
          ※平成30年7月5日（木）は荒天のため中止  
対象：市内全小中学校、南商業高校  
          ※ほか、国民保護事案を想定したものとして4回実施
- 地域防災無線通信連絡訓練  
日時：平成30年12月11日（火）～14日（金）  
対象：地域防災無線を設置する全施設
- 防災協定に基づく避難所施設等のWi-Fi環境整備（5カ所）

#### (3) 自主防災組織の育成等

- 自主防災組織の結成・育成を推進  
33対象組織中、現在26組織が結成
- 防災活動助成事業  
自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して費用を助成

	助成団体数	助成額
連合町内会	7団体	15,000円
単位町内会	42団体	
合計	49団体	735,000円

- **防災講師派遣事業** (平成31年1月末時点)  
自主防災組織等が実施する防災研修会や訓練等に対して講師を派遣  
実施団体：11団体、 参加人数：403人
- **職員による防災出前講座の実施** (平成31年1月末時点)  
実施団体：75団体、 参加人数：2,372人
- **親子防災講座の実施** (平成31年1月末時点)  
実施回数：33回、 参加人数：4,596人

(4) 災害時要援護者対策

- **災害時要援護者の登録状況** (平成30年12月末時点)  
2,316名が登録、うち331名が個別計画を作成 (作成率14.4%)
- **個別計画作成協議会の設置状況** (平成30年12月末時点)  
7連合町内会(むつみ、大空、やまと、西帯広、大正、西帯広ニュータウン、広陵連合町内会)、  
14単位町内会の合計21の地区で設置

(5) 防災協定の締結

締結日	相手方	協定名
H30.7.3	ヤマト運輸株式会社	災害時における物資輸送の協力に関する協定
H30.7.3	帯広地方卸売市場株式会社	災害時における倉庫及び駐車場の利用等に関する協定

(6) その他

- 帯広市ICT業務継続計画(ICT-BCP)の策定(平成29年8月)
- 市役所庁舎への浸水を抑えるための止水板を設置(平成30年11月)
- 帯広市災害廃棄物処理計画の策定(平成31年3月成案予定)